

平成27年度予算見積調書

課室名：大気環境課
 担当名：企画・監視担当
 内線：3053

(単位：千円)

| 番号 | 事業名 | | | 会計 | 款 | 項 | 目 | 説明事業 | |
|---|---------------|------|---------|---|-----|------|------------------------|---------|------------|
| B33 | PM2.5対策事業費 | | | 一般会計 | 総務費 | 環境費 | 公害対策費 | 青空再生推進費 | |
| 事業期間 | 平成27年度～平成32年度 | 根拠法令 | 大気汚染防止法 | 戦略項目 | | 分野施策 | 040301 公害のない安全な地域環境の保全 | | |
| <p>1 事業の概要</p> <p>大気環境中における微小粒子状物質(PM2.5)の濃度は改善傾向にあるものの、常時監視局で濃度を測定するだけでは、県民の不安感を払しょくできない。</p> <p>そこで、機動力に富み、成分も分析できる移動監視車を全国に先駆けて整備し、高濃度の原因究明を行う。さらに、ばい煙発生施設の実態調査を行い、発生源に関する情報を収集して抜本的な対策の検討を進め、県民の不安解消を早期に実現する。</p> <p>(1) 大気汚染移動監視車整備費 21,482千円 (2) PM2.5常時監視局整備費 20,300千円 (3) PM2.5発生源調査費 21,669千円 (4) 越境移流対策・国際協力費 4,888千円 (5) 揮発性有機化合物対策費 1,820千円</p> <p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p> <p>3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費 (細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等</p> <p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円</p> | | | | <p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 大気移動監視車整備費 21,482千円 ・PM2.5の質量や成分を同時に分析できるエアロゾル成分自動測定機等を搭載した電気自動車を整備 ・高濃度事象が発生している場所に派遣し、1日～数週間単位での測定を実施</p> <p>イ PM2.5常時監視局整備費 20,300千円 ・大気汚染常時監視測定局に、PM2.5自動測定機を7台増設(25台 32台)</p> <p>ウ PM2.5発生源調査費 21,669千円 ・ばい煙発生施設(10施設)の排ガスをサンプリングし、PM2.5の質量と成分を調査 ・規制対象外の事業所(10事業所)に対する訪問指導や、常時監視局(3局)への立体カメラ設置</p> <p>エ 越境移流対策・国際協力費 4,888千円 ・日本(加須・富士山)、中国(北京・上海)、韓国(済州島)におけるPM2.5の同時採取・分析 ・環境科学国際センターと山西省間における、研究者の相互派遣</p> <p>オ 揮発性有機化合物対策費 1,820千円 ・環境管理事務所による事業所個別指導(100事業所) ・VOCサポート事業・アドバイザー事業(各10件)、説明会の開催(1回)、リーフレットの配布等</p> <p>(2) 事業計画 ・常時監視局の整備は、県管理46局への整備計画を促進し、平成29年度末の整備完了を目指す ・発生源調査は、PM2.5に係る国の法制化の動向を見極めつつ、当面の間継続する</p> <p>(3) 事業効果 PM2.5の環境基準達成率(一般局) 目標：50.0%(平成28年度) 実績：12.0%(平成24年度)</p> <p>(4) その他 「大気汚染常時監視測定局整備事業費」のうち「PM2.5自動測定機購入費」及び「揮発性有機化合物対策事業費」の全部を本事業に統合して再編</p> | | | | | |
| 予算額 | | | | 財 源 内 訳 | | | | 一般財源 | 前年との 対比 |
| | | | | 諸収入 | 県債 | | | | |
| 決定額 | 70,159 | 33 | 4,000 | | | | 66,156 | 70,159 | |
| 前年額 | | | | | | | | | |